

低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業

12,198百万円（9,400百万円）

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の必要性・概要

公共事業の多面的な展開が想定される中、21世紀型の国際規範となりつつある「低炭素社会」としての付加価値を併せて創出することが必要である。

特に、オリンピック東京大会が開催される2020年は、世界の温室効果ガスの削減目標年でもあり、環境先進国として、世界が注目するこの機会を最大限活用し、都市圏の低炭素化を加速的に進め国内外に発信する意義は極めて大きい。

このため、本事業では、公共性が高い社会システムの整備に当たり、社会基盤の寿命は長いため、今を逃すと長期にわたるCO₂排出型システムのロックインが懸念されることから、エネルギー起源CO₂の排出が長期にわたり少なくなるような技術等を導入するための事業に対し支援を行う。

2. 事業計画（業務内容）

（1）の基本的要件に該当する（2）の分野の事業に対して補助を行う。

（1）対象事業の基本的要件

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資する事業
- ② 公益性が高く、資金回収・利益を期待することが困難な事業
- ③ モデル・実証的な性格を有し、他事業への波及効果が大きい事業
- ④ 波及効果も含めたCO₂の削減効果の定量化が可能である事業
- ⑤ 日本型の先端技術の戦略的な活用・展開が期待できる事業

（2）対象事業の分野

- ① 交通体系の整備に当たっての低炭素価値向上を目的としたモデル・実証事業
- ② 福祉・公共施設等の整備に当たっての低炭素価値向上を目的としたモデル・実証事業
- ③ 次世代型社会インフラの整備に当たっての低炭素価値向上を目的としたモデル・実証事業

3. 施策の効果

社会システムの構築に当たっての「低炭素社会」としての付加価値の創出



低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業

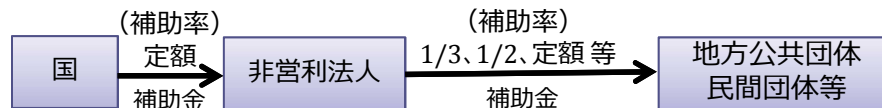
平成27年度要求額
12,198百万円（9,400百万円）

背景・目的

- 今後、公共事業の多面的な展開が想定される中、**21世紀型の国際規範**となりつつある「**低炭素社会**」としての付加価値を合わせて創出することが必要。
- **社会システム構築**は公共性が高く**投資回収の考え方に馴染まない**一方で、今を逃すと長期にわたり**CO2大排出型システムのロックイン**が懸念されることから、**低炭素価値向上のため**の国による財政支援が不可欠。
- **日本の優れた・尖った技術**を用いることで経済活性化を狙う。

事業スキーム

間接補助（平成24、25年度は基金により執行）



事業概要

公共性が高い社会システムの整備に当たり、エネルギー起源二酸化炭素の排出が長期にわたり少なくなるような技術等を導入するための事業に対し支援を行う。

期待される効果

- 社会システムの構築に当たっての「低炭素社会」としての付加価値の創出

【対象事業の基本的要件】

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資する事業（規制等対策強化につなげる成果目標を設定）
- ② 公益性が高く資金回収・利益を期待することが困難な事業
- ③ モデル・実証的性格を有し、他事業への波及効果が大きい事業
- ④ 波及効果も含めたCO2削減効果の定量化が可能である事業
- ⑤ 日本型の先端技術の戦略的な活用・展開が期待できる事業

イメージ

環境省

補助金

補助事業者

補助金

要件に基づく
厳格な審査

交通体系整備に 当たっての低炭素価値向上

<具体的な事業>

- 鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業(国交省連携)
- 物流の低炭素化事業(国交省連携)
- エコレールラインプロジェクト事業(国交省連携)

- 災害等非常時にも効果的な港湾地域の低炭素化推進事業(国交省連携)

福祉・公共施設等の整備に 当たっての低炭素価値向上

<具体的な事業>

- 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくり事業
- 信号機の省電力化等推進事業(警察庁連携)
- 地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業
- 省CO2型福祉施設等モデル支援事業(厚労省連携)

次世代型社会インフラ整備に 当たっての低炭素価値向上

<具体的な事業>

- 省エネ型データセンター構築事業(総務省連携)
- 上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(厚労省連携)
- 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業
- 漁港の省エネ化実証事業(農水省連携)
- 低炭素型の融雪設備導入支援事業

環境省ガイドラインに基づき、補助事業の当初段階&終了段階でCO2削減効果を分析・定量化(規制等による対策強化につなげる)